

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年12月24日
【中間会計期間】	第93期中（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社 ヤマコー
【英訳名】	YAMAKO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 康博
【本店の所在の場所】	山形市鉄砲町二丁目13番18号
【電話番号】	023（622）5181（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理部長 草刈 健
【最寄りの連絡場所】	山形市鉄砲町二丁目13番18号
【電話番号】	023（622）5181（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理部長 草刈 健
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	5,347,063	5,293,522	5,466,714	10,857,007	10,687,856
経常利益 (千円)	107,640	154,556	241,641	291,616	294,089
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する中間純損失 ( ) (千円)	9,878	65,494	88,083	354,845	329,907
中間包括利益又は包括利益 (千円)	40,871	216,335	124,503	423,842	531,200
純資産額 (千円)	6,777,709	7,143,953	7,513,369	6,995,558	7,456,806
総資産額 (千円)	20,640,348	20,418,774	20,292,820	20,658,217	20,381,222
1株当たり純資産額 (円)	2,456.46	2,592.81	2,745.16	2,547.90	2,734.13
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間純 損失金額( ) (円)	4.70	31.18	41.94	168.97	157.09
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.99	26.66	28.40	25.90	28.17
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	335,175	429,854	235,578	1,115,547	1,591,017
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	264,860	388,511	200,925	409,915	886,484
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	355,305	301,336	83,342	915,403	894,127
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	2,125,628	1,940,853	1,962,564	2,200,848	2,011,254
従業員数 (人)	984	978	977	944	936
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔305〕	〔323〕	〔309〕	〔338〕	〔332〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第91期中は1株当たり中間純損失であり、また、第91期、第92期中及び第92期、第93期中は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益又は中間純損失」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	1,191,463	1,186,342	1,326,783	2,546,236	2,440,796
経常利益 (千円)	71,741	80,048	149,472	203,875	177,783
中間(当期)純利益 (千円)	30,537	80,908	135,746	181,090	155,043
資本金 (千円)	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
発行済株式総数 (株)	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
純資産額 (千円)	3,771,643	3,974,753	4,107,992	3,923,779	4,047,068
総資産額 (千円)	13,041,909	13,063,551	12,550,748	13,017,890	12,704,765
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	30.00	30.00
自己資本比率 (%)	28.9	30.4	32.7	30.1	31.8
従業員数 (人)	91	95	87	90	85
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔139〕	〔143〕	〔148〕	〔143〕	〔136〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
一般旅客自動車運送事業	575	〔66〕
索道事業	43	〔14〕
旅館業	10	〔4〕
不動産業	14	〔28〕
旅行業	58	〔1〕
スポーツ施設業	69	〔125〕
各種商品小売業	132	〔11〕
自動車整備事業	36	〔7〕
その他の事業	22	〔53〕
全社（共通）	18	〔0〕
合計	977	〔309〕

- （注）1．従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載していません。
- 2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数（人）	87	〔148〕
---------	----	-------

- （注） 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載していません。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速が輸出・生産面に影響を与えてはいるものの、企業部門においては、円安や原油安を背景に収益が好調に推移しており、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、円安に伴う物価の上昇や中国を中心とした新興国経済の減速の長期化など景気を押し下げるリスクもあり、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

県内経済におきましては、企業の生産活動に弱さがみられるものの、雇用情勢の改善が続き、個人消費では緩やかに持ち直しの動きが見られました。また、住宅建設も増加傾向が続いております。

このような経済情勢の中で、当社はグループ全体で変革に挑む第4次長期経営計画[レボリューション]の最終年度を迎え、グループ連結売上高120億円と連結経常利益2億円の達成を目標に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間は、売上高は54億6千6百万円で、前中間連結会計期間に比べ1億7千3百万円の増収となり、営業利益は3億3千1百万円(前年同期比39.5%増)を計上しました。営業外収益は1千6百万円を計上し、支払利息や持分法投資損失などの営業外費用1億6百万円を差し引き、経常利益は2億4千1百万円(前年同期比56.3%増)となりました。特別利益は受取保険金9百万円等、合計1千6百万円を計上し、特別損失は解体撤去費用等、合計2百万円を計上しました。税金等調整前中間純利益は2億5千5百万円(前年同期比19.2%増)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は8千8百万円(前年同期比34.4%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 一般旅客自動車運送事業

乗合バス事業では、山形市の高齢者バス定期券補助制度に伴うシルバーバス購入者の増加や都市間バスが堅調に推移しました。貸切バス事業においては、要員不足により稼働率が低下しましたが、新貸切運賃制度の適用による収益の改善が見られました。売上高は20億5千7百万円を計上し、前中間連結会計期間に比べ6千5百万円増加(前年同期比3.2%増)しました。営業利益では2千9百万円となり、前中間連結会計期間の営業損失9千3百万円から1億2千3百万円改善しました。

#### 索道事業

索道事業は、蔵王山の火山活動による警報発令で蔵王お釜に続く刈田リフトが警報発令期間中の営業停止を余儀なくされ、また蔵王山への観光客も減少しました。警報解除後は刈田リフトの営業を再開し、乗車代の無料化による観光客回復に努めましたが、売上高は前中間連結会計期間から3千万円減少(前年同期比18.4%減)し、1億3千4百万円となりました。営業損失は1億3千5百万円となり、前中間連結会計期間に比べ3千4百万円落ち込みました。

#### 旅館業

当中間連結会計期間は、蔵王山火山活動の風評被害により夏場の合宿団体や学校団体が減少しました。売上高は前中間連結会計期間に比べ1千1百万円減少(前年同期比16.6%減)し、5千9百万円となりました。営業利益は1千2百万円となり、前中間連結会計期間に比べ7百万円減少しました。

#### 不動産業

当中間連結会計期間は、新たな販売用土地を取得し販売の強化を図りました。売上高は7億4千6百万円を計上し、前中間連結会計期間に比べ1億5千3百万円増加(前年同期比25.8%増)しました。営業利益は2億6千4百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1千5百万円増加しました。

#### 旅行業

当中間連結会計期間は、円安の影響もあって海外旅行が大きく減少しました。売上高は前中間連結会計期間に比べ1千9百万円減少(前年同期比11.7%減)し、1億4千6百万円となりました。営業損失は1千3百万円となり、前中間連結会計期間に比べ8百万円落ち込みました。

#### スポーツ施設業

当中間連結会計期間は、山交ビルカルチャーセンターの会費収入の増加により、売上高は3億7千6百万円を計上し、前中間連結会計期間に比べ1千1百万円増加(前年同期比3.2%増)しました。営業利益は7百万円となり、前中間連結会計期間に比べ4百万円減少しました。

#### 各種商品小売業

当中間連結会計期間は、複写機・プリンターの販売が好調に推移しました。売上高は14億5千5百万円を計上し、前中間連結会計期間に比べ2千万円増加(前年同期比1.4%増)しました。営業利益は8千1百万円となり、前中間連結会計期間に比べ7百万円増加しました。

#### 自動車整備事業

当中間連結会計期間は、車検や中古車販売が順調に推移しましたが、売上高は前中間連結会計期間に比べ2百万円減少（前年同期比3.3%減）し、7千2百万円となりました。営業利益は3百万円で、前中間連結会計期間に比べ2百万円増加しました。

#### その他の事業

その他の事業の主要となる遊園地事業は、ゴールデンウィーク期間やシルバーウィーク期間が天候に恵まれ順調に推移しましたが、売上高は前中間連結会計期間に比べ1千3百万円減少（前年同期比3.2%減）し、4億1千7百万円となりました。営業利益は7千9百万円で、前中間連結会計期間に比べ1百万円増加しました。

なお、当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」としております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の中間期末残高は19億6千2百万円となり、前中間連結会計期間末より2千1百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、2億3千5百万円（前中間連結会計期間は4億2千9百万円の増加）となりました。主因は、税金等調整前中間純利益の計上と減価償却によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、2億円（前中間連結会計期間は3億8千8百万円の減少）となりました。主因は、固定資産の取得と預り保証金の返還によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、8千3百万円（前中間連結会計期間は3億1百万円の減少）となりました。主因は、長期借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同期比(%)
一般旅客自動車運送事業(千円)	2,057,510	103.2
索道事業(千円)	134,932	81.6
旅館業(千円)	59,489	83.4
不動産業(千円)	746,056	125.8
旅行業(千円)	146,940	88.3
スポーツ施設業(千円)	376,863	103.2
各種商品小売業(千円)	1,455,322	101.4
自動車整備事業(千円)	72,258	96.7
その他の事業(千円)	417,340	96.8
合計(千円)	5,466,714	103.2

(注)1.金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等を行われておりません。

## 6【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動は行われておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産は4億3千9百万円（前連結会計年度末4億6千7百万円）となり、7千3百万円減少しました。その要因の主なものは、現金及び預金の減少によるものであります。

#### 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産は1億5千8百万円（前連結会計年度末1億9千3百万円）となり、1千4百万円減少しました。その要因の主なものは、減価償却によるものであります。

#### 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債は7億5千万円（前連結会計年度末7億9千万円）となり、2千9百万円減少しました。その要因の主なものは、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

#### 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債は5億2千9百万円（前連結会計年度末5億3千4百万円）となり、1億1千5百万円減少しました。その要因の主なものは、長期借入金及び退職給付に係る負債の減少によるものであります。

#### 純資産合計

当中間連結会計期間末における純資産合計は7億5千3百万円（前連結会計年度末7億4千5百万円）となり、5千6百万円増加しました。その要因の主なものは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「1 業績等の概要(1) 業績」に記載のとおりであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年12月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,100,000	2,100,000	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	2,100,000	2,100,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡する場合には取締役会の承認が必要です。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	-	2,100,000	-	1,050,000	-	8,642

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
山交社員会	山形市鉄砲町二丁目13番18号	450	21.42
山形放送株式会社	山形市旅籠町二丁目5番12号	110	5.28
山形トヨタ自動車株式会社	山形市南一番町11番16号	104	4.98
鈴木恒吉	山形市	86	4.11
鈴木吉徳	山形市	63	3.02
武田映子	山形市	22	1.07
柏倉愛子	山形市	21	1.01
倉島桃子	東京都中央区	21	1.00
平井康博	東村山郡中山町	16	0.76
結城京子	上山市	16	0.76
計		912	43.41

(注) 山交社員会は、昭和38年創立20周年を記念して増資株式を社員に割り当てて設立した出資組合であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,100,000	2,100,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,100,000	-	-
総株主の議決権	-	2,100,000	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,872,266	2,813,316
受取手形及び売掛金	794,222	755,558
リース投資資産	6,885	4,745
有価証券	2,421,437	2,456,967
たな卸資産	287,607	270,746
繰延税金資産	34,154	35,120
その他	53,727	60,654
貸倒引当金	2,975	3,372
流動資産合計	4,467,327	4,393,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,256,633,195	1,254,471,244
機械装置及び運搬具(純額)	1484,901	1487,739
土地	27,805,110	27,807,203
リース資産(純額)	1269,459	1525,250
建設仮勘定	-	3,700
その他(純額)	1223,278	1217,713
有形固定資産合計	14,415,945	14,512,851
無形固定資産	238,287	230,564
投資その他の資産		
投資有価証券	2922,575	2820,450
長期前払費用	8,846	6,277
繰延税金資産	181,645	182,767
その他	146,081	145,874
投資その他の資産合計	1,259,148	1,155,370
固定資産合計	15,913,381	15,898,786
繰延資産		
社債発行費	513	297
繰延資産合計	513	297
資産合計	20,381,222	20,292,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,056,475	2 790,896
短期借入金	5,286,672	2 5,582,712
1年内償還予定の社債	150,000	100,000
リース債務	103,306	136,111
未払法人税等	136,453	129,805
未払消費税等	209,431	91,998
賞与引当金	171,340	177,586
その他	2 476,501	2 551,182
流動負債合計	7,590,182	7,560,294
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	2 2,272,907	2 2,056,936
再評価に係る繰延税金負債	182,679	182,679
リース債務	189,858	433,236
役員退職慰労引当金	87,412	96,332
退職給付に係る負債	552,298	483,935
長期預り保証金	1,065,905	2 1,003,084
資産除去債務	17,894	18,125
その他	2 865,276	844,826
固定負債合計	5,334,233	5,219,156
負債合計	12,924,416	12,779,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金	8,642	8,642
利益剰余金	4,392,280	4,417,364
株主資本合計	5,450,922	5,476,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,667	20,804
土地再評価差額金	339,262	339,262
退職給付に係る調整累計額	81,171	71,229
その他の包括利益累計額合計	290,758	288,837
非支配株主持分	1,715,125	1,748,525
純資産合計	7,456,806	7,513,369
負債純資産合計	20,381,222	20,292,820

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	4 5,293,522	4 5,466,714
売上原価	4 1,133,756	4 1,218,352
売上総利益	4,159,766	4,248,361
販売費及び一般管理費	1, 4 3,922,402	1, 4 3,917,128
営業利益	237,364	331,232
営業外収益		
受取利息	365	293
有価証券利息	567	494
受取配当金	7,195	7,026
未回収旅行券受入益	3,995	4,906
受取手数料	2,459	1,941
その他	2,989	2,151
営業外収益合計	17,573	16,812
営業外費用		
支払利息	57,448	45,848
持分法による投資損失	36,704	54,445
その他	6,229	6,110
営業外費用合計	100,381	106,404
経常利益	154,556	241,641
特別利益		
固定資産売却益	2 3,963	2 4,316
受取保険金	-	9,027
受取補償金	54,577	-
補助金収入	1,832	2,706
その他	11,329	-
特別利益合計	71,703	16,050
特別損失		
固定資産除却損	3 4,924	3 703
解体撤去費用	6,889	1,482
その他	152	-
特別損失合計	11,966	2,186
税金等調整前中間純利益	214,293	255,505
法人税、住民税及び事業税	92,843	130,874
法人税等調整額	2,645	1,934
法人税等合計	90,198	128,939
中間純利益	124,095	126,565
非支配株主に帰属する中間純利益	58,601	38,481
親会社株主に帰属する中間純利益	65,494	88,083



【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	124,095	126,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,909	12,108
退職給付に係る調整額	58,330	9,942
持分法適用会社に対する持分相当額	-	104
その他の包括利益合計	92,239	2,061
中間包括利益	216,335	124,503
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	157,316	86,163
非支配株主に係る中間包括利益	59,018	38,340

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,050,000	8,642	4,125,372	5,184,014
当中間期変動額				
剰余金の配当			63,000	63,000
親会社株主に帰属する中間純利益			65,494	65,494
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				-
当中間期変動額合計	-	-	2,494	2,494
当中間期末残高	1,050,000	8,642	4,127,866	5,186,509

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	803	328,823	161,434	166,585	1,644,958	6,995,558
当中間期変動額						
剰余金の配当				-		63,000
親会社株主に帰属する中間純利益				-		65,494
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	33,492		58,330	91,822	54,078	145,900
当中間期変動額合計	33,492	-	58,330	91,822	54,078	148,395
当中間期末残高	32,688	328,823	103,103	258,408	1,699,036	7,143,953

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,050,000	8,642	4,392,280	5,450,922
当中間期変動額				
剰余金の配当			63,000	63,000
親会社株主に帰属する中間純利益			88,083	88,083
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				-
当中間期変動額合計	-	-	25,083	25,083
当中間期末残高	1,050,000	8,642	4,417,364	5,476,006

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,667	339,262	81,171	290,758	1,715,125	7,456,806
当中間期変動額						
剰余金の配当				-		63,000
親会社株主に帰属する中間純利益				-		88,083
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	11,862		9,942	1,920	33,400	31,479
当中間期変動額合計	11,862	-	9,942	1,920	33,400	56,563
当中間期末残高	20,804	339,262	71,229	288,837	1,748,525	7,513,369

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	214,293	255,505
減価償却費	383,147	378,520
持分法による投資損益(は益)	39,704	57,445
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	60,835	68,362
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	54	8,920
賞与引当金の増減額(は減少)	4,758	6,246
貸倒引当金の増減額(は減少)	957	396
受取利息及び受取配当金	7,561	7,814
支払利息	59,133	47,517
社債発行費償却	224	215
有形固定資産除売却損益(は益)	960	3,612
売上債権の増減額(は増加)	171,033	38,664
たな卸資産の増減額(は増加)	53,875	16,861
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,450	6,653
仕入債務の増減額(は減少)	250,920	277,950
その他の流動負債の増減額(は減少)	10,953	76,475
未払消費税等の増減額(は減少)	70,050	117,433
その他	1,072	237
小計	574,531	404,702
利息及び配当金の受取額	7,561	7,814
利息の支払額	49,854	38,459
法人税等の支払額	102,384	138,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	429,854	235,578
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	29,246	49,751
定期預金の払戻による収入	662	60,011
有価証券の取得による支出	5,669	8,965
有価証券の償還による収入	23,586	3,547
固定資産の取得による支出	487,336	133,215
固定資産の除却による支出	6,889	200
固定資産の売却による収入	12,500	4,431
投資有価証券の取得による支出	-	4,000
敷金及び保証金の差入による支出	1,372	921
敷金及び保証金の回収による収入	1,643	1,646
預り保証金の受入による収入	183,823	685
預り保証金の返還による支出	79,565	73,676
その他	649	517
投資活動によるキャッシュ・フロー	388,511	200,925

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	132,000	320,000
長期借入れによる収入	400,000	390,000
長期借入金の返済による支出	694,333	629,931
社債の償還による支出	-	50,000
配当金の支払額	63,000	63,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	71,063	45,471
非支配株主への配当金の支払額	4,940	4,940
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>301,336</b>	<b>83,342</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	259,994	48,689
現金及び現金同等物の期首残高	2,200,848	2,011,254
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,940,853	1,962,564

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

山交バス(株)  
山交ハイヤー(株)  
蔵王観光開発(株)  
蔵王ゴルフ(株)  
山交観光(株)  
山交保険サービス(株)  
月山観光開発(株)  
ヤマコーリゾート(株)  
(株)リナワールド  
山形ゼロックス(株)  
(株)ヤマコーリゾート山の季

(ロ) 非連結子会社の数 2社

主要な非連結子会社の名称

(株)蔵王中央簡易水道公社  
山形自動車観光協同組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社の名称

(株)蔵王中央簡易水道公社

(ロ) 持分法適用の関連会社数 3社(前中間連結会計期間 2社)

主要な会社の名称

富士電子(株)  
蔵王ロープウェイ(株)  
山形バイオマスエネルギー(株)

なお、山形バイオマスエネルギー(株)は、新たに出資したことから、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社山形自動車観光協同組合及び関連会社天童ターミナルビル(株)は、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

(ニ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。

会社名	中間決算日
蔵王ゴルフ(株)	6月30日
月山観光開発(株)	6月30日
山形ゼロックス(株)	9月20日

：連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他の有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

但し、リサイクルショップの商品については、売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、主として定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

連結子会社のうち、ヤマコーリゾート(株)のライザ部門及び月山観光開発(株)は定額法を採用しており、上記を除く連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



( 会計方針の変更 )

( 企業結合に関する会計基準等の適用 )

「企業結合に関する会計基準」( 企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、 「連結財務諸表に関する会計基準」( 企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 ) 及び「事業分離等に関する会計基準」( 企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 ) 等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	19,604,917千円	19,772,496千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
定期預金	20,000千円	20,000千円
有価証券	20,162	20,162
建物及び構築物	1,376,735	1,335,355
土地	1,734,464	1,734,464
投資有価証券	50,156	50,156
計	3,201,518	3,160,138

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
支払手形及び買掛金	3,603千円	11,652千円
短期借入金	-	115,000
流動負債その他	70,000	70,000
長期借入金	2,130,664	1,884,084
長期預り保証金	-	120,670
固定負債その他	123,448	-
計	2,327,716	2,201,407

## (中間連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
人件費	2,204,906千円	2,224,551千円
(うち賞与引当金繰入額)	(154,460)	(177,586)
(うち退職給付費用)	(72,102)	(72,645)
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(10,535)	(14,510)
減価償却費	383,147	378,520

## 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
土地	3,963千円	- 千円
機械装置及び運搬具	-	4,316
計	3,963	4,316

## 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	1,496千円	369千円
機械装置及び運搬具	3,413	209
その他有形固定資産	14	124
計	4,924	703

## 4 売上高及び営業費用の著しい季節的変動

当社グループの売上高及び営業費用は、冬季間稼働の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
合計	2,100	-	-	2,100

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	63,000	30	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
合計	2,100	-	-	2,100

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	63,000	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,850,780千円	2,813,316千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	909,926	850,751
現金及び現金同等物	1,940,853	1,962,564

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、一般旅客自動車運送業におけるバス車両であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2. 参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,872,266	2,872,266	-
(2) 受取手形及び売掛金	794,222	794,222	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	571,594	569,265	2,328
その他有価証券	333,341	333,341	-
資産計	4,571,424	4,569,095	2,328
(1) 支払手形及び買掛金	1,056,475	1,056,475	-
(2) 短期借入金	4,100,000	4,100,000	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定含む)	3,459,580	3,451,481	8,099
(4) 長期預り保証金	1,065,905	1,105,370	39,464
負債計	9,681,961	9,713,326	31,365

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,813,316	2,813,316	-
(2) 受取手形及び売掛金	755,558	755,558	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	577,012	576,402	609
その他有価証券	314,668	314,668	-
資産計	4,460,555	4,459,945	609
(1) 支払手形及び買掛金	790,896	790,896	-
(2) 短期借入金	4,420,000	4,420,000	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定含む）	3,219,648	3,223,214	3,566
(4) 長期預り保証金	1,003,084	1,041,140	38,055
負債計	9,433,629	9,475,251	41,621

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定含む）、(4) 長期預り保証金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成27年9月30日）
非上場株式	439,077	385,737

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	50,156	50,246	89
	(2) 社債	50,000	50,020	20
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,156	100,266	109
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	20,162	20,114	48
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	451,275	448,885	2,390
	小計	471,437	468,999	2,438
合計		571,594	569,265	2,328

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	50,156	50,198	41
	(2) 社債	50,000	50,095	95
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,156	100,293	136
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	20,162	20,056	106
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	456,693	456,053	640
	小計	476,855	476,109	746
合計		577,012	576,402	609

2. その他有価証券  
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	333,341	288,054	45,287
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	333,341	288,054	45,287
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		333,341	288,054	45,287

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるも の	(1) 株式	309,878	283,054	26,824
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	309,878	283,054	26,824
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えない もの	(1) 株式	4,790	5,000	210
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,790	5,000	210
合計		314,668	288,054	26,614



(注) 非上場株式(前連結貸借対照表計上額439,077千円、当中間連結貸借対照表計上額385,737千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
期首残高	17,445千円	17,894千円
時の経過による調整額	448	230
中間期末(期末)残高	17,894	18,125

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
賃貸等不動産		
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	4,601,912	4,782,538
期中増減額	180,625	30,099
中間期末(期末)残高	4,782,538	4,752,438
中間期末(期末)時価	5,203,059	5,181,397

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	2,514,717	2,420,408
期中増減額	94,308	74,877
中間期末(期末)残高	2,420,408	2,345,530
中間期末(期末)時価	3,176,995	2,961,064

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(241,296千円)であり、主な減少額は減価償却(112,416千円)であります。当中間連結会計期間の主な増加額は不動産取得(3,878千円)及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産から賃貸等不動産への振替(23,918千円)であり、主な減少額は減価償却(57,896千円)であります。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(67,415千円)であり、主な減少額は減価償却(110,549千円)であります。当中間連結会計期間の主な増加額は不動産取得(550千円)であり、主な減少額は減価償却(51,509千円)及び賃貸等不動産を含む不動産として使用される部分を含む不動産から賃貸等不動産への振替(23,918千円)であります。
4. 中間期末(期末)時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「一般旅客自動車運送事業」、「索道事業」、「旅館業」、「不動産業」、「旅行業」、「スポーツ施設業」、「各種商品小売業」、「自動車整備事業」の8つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	一般旅客 自動車 運送事業	索道事業	旅館業	不動産業	旅行業	スポーツ 施設業
売上高						
外部顧客への売上高	1,992,368	165,282	71,294	592,655	166,401	364,908
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,605	83	-	202,226	17,155	2,210
計	1,994,974	165,366	71,294	794,882	183,557	367,118
セグメント利益又は損失 ( )	93,594	100,998	19,869	249,325	4,340	12,144
セグメント資産	2,279,140	890,052	27,418	11,308,469	445,142	1,347,355
その他の項目						
減価償却費	118,345	23,123	208	188,568	2,535	22,194
持分法適用会社への投資額	-	155,200	-	2,750	-	-
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	88,046	8,599	-	351,479	8,871	32,551

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	各種商品 小売業	自動車 整備事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,435,072	74,711	4,862,695	430,827	5,293,522	-	5,293,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	78,601	10,899	313,783	2,843	316,626	316,626	-
計	1,513,674	85,610	5,176,478	433,671	5,610,149	316,626	5,293,522
セグメント利益又は損失 ( )	73,822	212	156,441	78,410	234,851	2,512	237,364
セグメント資産	3,614,070	39,098	19,950,748	361,305	20,312,053	106,721	20,418,774
その他の項目							
減価償却費	15,289	992	371,257	11,375	382,633	514	383,147
持分法適用会社への投資額	-	-	157,950	60,108	218,058	65,801	283,859
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,818	-	516,368	1,611	517,979	2,200	520,179

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額2,512千円には、セグメント間取引消去601千円、その他連結処理に伴う調整額1,910千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額106,721千円には、全社資産2,248,253千円、セグメント間取引消去 405,963千円、その他連結処理に伴う調整額 1,735,568千円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	一般旅客 自動車 運送事業	索道事業	旅館業	不動産業	旅行業	スポーツ 施設業
売上高						
外部顧客への売上高	2,057,510	134,932	59,489	746,056	146,940	376,863
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,157	11	-	194,856	21,942	2,251
計	2,059,667	134,943	59,489	940,912	168,882	379,115
セグメント利益又は損失 （ ）	29,522	135,598	12,660	264,974	13,075	7,206
セグメント資産	2,576,980	1,116,241	22,648	10,626,627	435,414	1,350,689
その他の項目						
減価償却費	105,842	40,837	212	170,253	3,033	23,211
持分法適用会社への投資額	-	155,200	-	-	-	-
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	364,737	4,705	-	38,895	2,110	31,008

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	各種商品 小売業	自動車 整備事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,455,322	72,258	5,049,374	417,340	5,466,714	-	5,466,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	62,226	17,586	301,031	11,715	312,746	312,746	-
計	1,517,549	89,845	5,350,406	429,055	5,779,461	312,746	5,466,714
セグメント利益又は損失 ( )	81,819	3,017	250,527	79,614	330,141	1,091	331,232
セグメント資産	3,778,626	63,768	19,970,996	362,560	20,333,556	40,736	20,292,820
その他の項目							
減価償却費	17,966	1,918	363,275	9,390	372,666	5,854	378,520
持分法適用会社への投資額	-	-	155,200	64,108	219,308	16,564	235,872
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	18,538	10,322	470,318	-	470,318	4,030	474,348

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額1,091千円には、セグメント間取引消去622千円、その他連結処理に伴う調整額468千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額40,736千円には、全社資産2,599,108千円、セグメント間取引消去 589,528千円、その他連結処理に伴う調整額 2,050,315千円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含んでおります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1．サービスごとの情報

当社は、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、地域ごとの情報は記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1．サービスごとの情報

当社は、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、地域ごとの情報は記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



( 1株当たり情報 )

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
1株当たり中間純利益金額	31円18銭	41円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	65,494	88,083
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額 (千円)	65,494	88,083
期中平均株式数 (千株)	2,100	2,100

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前連結会計年度 平成27年 3月31日	当中間連結会計期間 平成27年 9月30日
1株当たり純資産額	2,374円13銭	2,745円16銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	7,456,806	7,513,369
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,715,125	1,748,525
(うち非支配株主持分) (千円)	(1,715,125)	(1,748,525)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額 (千円)	5,741,680	5,764,844
1株当たり純資産額の算定に用いられ た中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	2,100	2,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	577,317	617,489
売掛金	36,654	29,108
リース投資資産	6,885	4,745
有価証券	100,000	100,000
たな卸資産	46,416	32,477
未収入金	36,122	22,962
その他	16,970	14,635
流動資産合計	820,366	821,418
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,409,503	1,429,643
構築物（純額）	413,894	396,549
機械及び装置（純額）	37,769	34,968
車両運搬具（純額）	892	1,062
工具、器具及び備品（純額）	97,685	93,527
土地	1,535,136	1,537,228
リース資産（純額）	8,063	6,405
有形固定資産合計	10,322,945	10,183,385
無形固定資産	33,795	33,108
投資その他の資産		
投資有価証券	474,325	456,093
関係会社株式	1,007,239	1,011,239
その他	46,092	45,504
投資その他の資産合計	1,527,657	1,512,836
固定資産合計	11,884,398	11,729,330
資産合計	12,704,765	12,550,748

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	58,623	19,678
短期借入金	1 4,999,166	1 5,173,166
リース債務	3,319	2,579
未払金	171,275	107,603
未払法人税等	3,718	11,121
賞与引当金	14,653	16,466
その他	3 190,463	3 193,870
流動負債合計	5,441,221	5,524,486
固定負債		
長期借入金	1 1,794,833	1 1,640,000
リース債務	5,429	4,227
退職給付引当金	259,645	193,362
役員退職慰労引当金	37,072	36,932
長期預り保証金	1 997,346	1 935,431
資産除去債務	17,894	18,125
その他	104,252	90,190
固定負債合計	3,216,475	2,918,269
負債合計	8,657,696	8,442,756
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金		
資本準備金	8,642	8,642
資本剰余金合計	8,642	8,642
利益剰余金		
利益準備金	262,500	262,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	310,420	310,420
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	583,314	656,060
利益剰余金合計	2,956,235	3,028,981
株主資本合計	4,014,877	4,087,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,191	20,368
評価・換算差額等合計	32,191	20,368
純資産合計	4,047,068	4,107,992
負債純資産合計	12,704,765	12,550,748

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	1,186,342	1,326,783
売上原価	271,468	388,399
売上総利益	914,874	938,384
販売費及び一般管理費	810,812	774,545
営業利益	104,061	163,838
営業外収益	1 20,327	1 24,847
営業外費用	2 44,340	2 39,214
経常利益	80,048	149,472
特別利益	3 109,264	-
特別損失	4 106,404	4 1,565
税引前中間純利益	82,908	147,907
法人税、住民税及び事業税	1,999	12,160
法人税等合計	1,999	12,160
中間純利益	80,908	135,746

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,050,000	8,642	262,500	338,268	1,800,000	465,058	3,924,469
当中間期変動額							
剰余金の配当						63,000	63,000
中間純利益						80,908	80,908
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	17,908	17,908
当中間期末残高	1,050,000	8,642	262,500	338,268	1,800,000	482,967	3,942,378

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	690	3,923,779
当中間期変動額		
剰余金の配当		63,000
中間純利益		80,908
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	33,065	33,065
当中間期変動額合計	33,065	50,973
当中間期末残高	32,374	3,974,753

当中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,050,000	8,642	262,500	310,420	1,800,000	583,314	4,014,877
当中間期変動額							
剰余金の配当						63,000	63,000
中間純利益						135,746	135,746
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	72,746	72,746
当中間期末残高	1,050,000	8,642	262,500	310,420	1,800,000	656,060	4,087,623

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	32,191	4,047,068
当中間期変動額		
剰余金の配当		63,000
中間純利益		135,746
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11,822	11,822
当中間期変動額合計	11,822	60,923
当中間期末残高	20,368	4,107,992



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

但し、リサイクルショップの商品については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

建物及び構築物 5~50年

機械装置及び車両運搬具 2~12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

退職給付見込額の期間帰属方法.....退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法.....数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
担保に供している資産		
建物	1,388,069千円	1,233,942千円
土地	1,272,696	1,388,069
担保に係る債務	2,054,048	1,969,687

2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	1,528,364千円	1,533,782千円

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## (中間損益計算書関係)

## 1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
受取利息	53千円	46千円
有価証券利息	50	120
受取配当金	17,024	22,255

## 2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払利息	43,329千円	38,170千円

## 3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
債務保証損失引当金戻入益	95,000千円	- 千円
固定資産売却益	3,963	-

## 4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
関係会社株式評価損	94,999千円	- 千円
解体撤去費用	6,489	1,482
固定資産除却損	4,779	82

## 5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	206,410千円	183,282千円
無形固定資産	1,605	1,007

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式888,189千円、関連会社株式119,050千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式888,189千円、関連会社株式123,050千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第92期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日東北財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月24日

株式会社 ヤマコー

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 押 野 正 徳 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高 嶋 清 彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマコー及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月24日

株式会社 ヤマコー

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 押 野 正 徳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 嶋 清 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第93期事業年度の中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマコーの平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。